様式第１号（第７条関係）

※この記載例は１年目の方向けに作成しております。２年目・３年目の方は下線部を２年目と３年目に読み替えてください。

令和 ●年 5 月 15 日

申請日を記入してください。
１回目の申請期間は、採用日から満１年経過した日から翌々月の月末までです。

公益財団法人東京しごと財団

住　所　東京都立川市柴崎三丁目９－２

裏面５ 添付書類データ（６）本人確認書類と同じ住所を記入してください。

氏　名（自署）　東京　太郎

氏名は必ず自署とし、押印は不要です。

中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業
助成金支給申請書（　　回目）

中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業助成金（以下「助成金」という。）について、助成金支給要綱第７条の規定に基づき、下記のとおり助成金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

専用ウェブサイトのマイページ「登録者情報」に入力されている「氏名」「メールアドレス（ログインID）」「現住所」に変更はありませんか？
※変更がある場合は、先に「マイページ」の「登録情報変更届出フォーム」で変更をすませてから、変更した内容を本書類に記入してください。

１　登録者（申請者本人）の情報

ふりがな	とうきょう　たろう
氏　名	東京　太郎
現住所	〒190-0023 東京都立川市柴崎三丁目９－２
生年月日	200● 年　4 月　2 日生
電話番号	090-1234-5678
ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	○○○@○○○.○○.○○
本事業の登録番号	S 2 ● ○ ○ ○ A

裏面５ 添付書類データ（６）本人確認書類と同じ住所を記入してください。

２　就業状況（就職日から支給申請日時点までの内容を記載してください。）

企業等の名称	株式会社しごとサービス	所　属	ＩＴサービス事業部
主たる職務内容	システムエンジニア		
勤務先所在地	東京都千代田区飯田橋三丁目8番5号		

3　助成金の対象となる奨学金の返還状況

（1）借り入れている奨学金の種類・返還残額（該当箇所のみ記載してください。）

奨学金の名称等			支給申請日の属する月の前月末時点での奨学金返還残額（利息分を除く）	代理返還（助成金受領委任先）の優先希望順位	採用企業の了承確認欄（※）
（奨学金貸与団体名）	第一種奨学金	（奨学生番号）619-04-123456	1,234,567　円	2	☑
日本学生支援機構	第二種奨学金	819-04-123456	2,345,678　円	1	☑
（奨学金貸与団体名）	（奨学金				☐
合計			3,580,245　円		
支給申請日の属する月の前月末時点での奨学金返還残額（利息分を除く）の合計 **※千円未満切り捨て**			(A)　3,580,000　円		

例：返還残高は提出日の前月末時点の金額となります。

複数の奨学金がある場合には、必ず優先順位を記入してください。
※利息のある奨学金の返還を優先するのが、一般的です。

採用企業に報告をしていない奨学金がある場合は、承認を得た上でチェックしてください。

千円未満切り捨てにしてください。

注１　助成金の対象となる奨学金についてのみ記載してください。
注２　複数の奨学金を併用している場合は、代理返還を優先希望する順位を併せて記載してください。
（※）　奨学金の種類に関して、採用企業に説明をして了承を得た上で、ご自身でチェックをしてください。

4　助成金支給申請額等

助成金上限額（１年度当たり）	※就職した登録企業に確認の上、登録企業が登録している助成金額を一つ選択し、○をつけてください。 (B)　10万円　・　24万円　・　50万円　75万円
助成金支給申請額	（上記（A）又は（B）のいずれか低い額） 500,000　円
返還方法	繰上返還　※返還方法は、原則繰上返還とします。

5　添付書類データ

個人番号（マイナンバー）が入っている書類は受け取れません。
個人番号（マイナンバー）の記載がないもの（又は映り込まないようにしたもの）をご準備ください。

（1）誓約書（様式第２号（第７条関係））
（2）同意書（様式第３号（第７条関係））
（3）就職した登録企業が発行した在職証明書兼出えん等確認書（様式第４号（第７条関係））
（4）奨学金貸与団体が発行した奨学金返還証明書（支給申請日の属する月の前月末時点の返還残額等が確認できる書類）
（5）奨学金貸与団体が発行した奨学金返還額証明書（支給申請日の属する月の前月から遡って１年間の返還実績等が確認できる書類）
（6）本人確認書類（住所及び氏名が確認できる書類）（例：住民票、運転免許証、賃貸借契約書等）
（7）その他必要な書類
※所得連動返還方式を選択している場合、採用企業への就職日以前に奨学金を返還したことがある場合等については、返還開始月から本申請日の属する月までの返還実績等が確認できる書類（例：入金一覧表）が必要です。